

平成 31 年度教科別デジタルコンテンツ事業に係る企画提案書作成のための
仕様書における質疑回答

(質問 1)

各学校のそれぞれの利用者数の見込み、今年度、昨年度の利用者数を教えてください (カリキュラム作成、プリント配布の算出根拠とするため)。

→今年度の利用者数は現在集約中です。

昨年度の各校の把握利用者数については、次の通りです。

綾部 20、福知山 2、工業 18、大江 6、東舞鶴 64、西舞鶴 153、宮津 56、海洋 0、
加悦谷 4、峰山 137、網野 7、久美浜 8 (合計 475)

また、家庭のパソコンやスマホ等で利用している生徒の人数は把握できていないため、実際の利用者数は上記よりもかなり多く、1 学年 500 人×3 学年=1500 人程度の利用者数を見込んでいます。

(質問 2)

動画コンテンツのボリューム (量)、単元数、映像時間等の基準はありますか。それぞれの科目が何時間以上の映像収録時間が必要等の制約はありますか。

→ありません。

(質問 3)

各学校の校内に設置されているパソコンの利用台数、パソコン教室が利用できる時間帯を教えてください。

→パソコンは基本的に 1 校につき約 40 台設置されており、12 校で計 500 台程度です。パソコン教室が利用できる時間帯は各校によって異なりますが、生徒が自主的に使用するのには、主に昼休み及び放課後となります。

(質問 4)

各生徒が本映像コンテンツを視聴している際に、当社の講師を配置する必要がありますか。また、現在は、配置されていますか。

→講師の配置は不要です。また、現在、講師は配置されていません。

(質問 5)

生徒対象、教育対象の説明会は、各学校において何回程度を想定されていますか。今年度は何回の実施でしたか。

→今年度は、年度当初に京都府教育委員会主催の教員対象説明会を 1 回行いました。その後、その内容を受け各校が独自で教員や生徒対象の説明会を設定し、委託業者から講師を招くなどして個別の説明会を実施しました。

(質問 6)

生徒負担となるテキストの上限金額は設定されていますか。現在は、1教科何円でしょうか。

→上限金額はありません。また、現在はテキストを使用していません。

(質問7)

契約後2週間以内に、学校を対象とした説明会を実施とあります。これは、12の高校を指しますか。それとも教育委員会で合同の実施を指しますか。(1回でしょうか。12回でしょうか。)

→提案業者と教育委員会の協議によります。併せて、質問5の回答も参照してください。

(質問8)

本事業は、放課後に利用するイメージでしょうか。

→教員主導で授業で活用すること及び生徒が放課後や自宅で自主的に活用することを想定しています。併せて、質問3の回答も参照してください。

(質問9)

提案書、様式2～4までの枚数制限はありますか。様式2は、1枚にまとめる内容でしょうか。

→枚数制限はありません。

(質問10)

提案書等の作成は、エクセル、パワーポイントで作成しても差し支えありませんか。

→差し支えありません。

(質問11)

様式3について、プライバシーマークの取得は点数にどう加算、減点をされますか。

→明確な配点基準はありませんが、取得していることが望ましいです。

(質問12)

実際の映像等を評価者の方に見せる機会はあるのでしょうか。

→プレゼンテーション及びヒアリングを予定しています(3月中旬)。

(質問13)

様式3、4について、様式3の取引先の内容と、様式4の取引実績は異なる内容を記載するのでしょうか。同じ内容を記載するのでしょうか。

→様式3の取引先については、類似業務以外の取引も対象となりますが、様式4については、類似業務の取引のみが対象となります。

(質問 14)

プレゼンの際に追加書類の提出は可能でしょうか。また、プロジェクター等使用は可能でしょうか。

→追加資料の配布は可能です。また、プロジェクターが使用できます。

(質問 15)

2018 年度、2017 年度の受託事業社名をお示してください。

→過去の委託業者は次のとおりです。

2017 年度委託業者 株式会社ベネッセコーポレーション

2018 年度委託業者 株式会社ベネッセコーポレーション

(質問 16)

2018 年度、2017 年度の成果、課題をご教示ください。

→成果：学習に対する動機付けができ、学習習慣の確立が困難な生徒にとっては、ICT を活用することにより学習意欲の向上が見られます。継続的に利用した生徒は、学力の定着を図ることができています。

課題：効果的な活用や継続的な活用に課題が見られます。また、システムの設定段階でインストール等に手間取ることも多く、円滑な運営には業者との連携が不可欠です。

(質問 17)

本事業において目指す数値目標はございますか。

→導入 12 校において生徒の学力向上に向けた効果的な活用促進を促しているため、活用人数を増やすことを目標としていますが、数値目標としては設定していません。

(質問 18)

対象生徒の現状の学力レベル感を教示願いたい。

→最難関国公立大・私立大の受験に対応する学力育成を必要とする生徒から、基礎学力定着を図る生徒まで様々な学力層を対象とします。

(質問 19)

対象生徒の志望校のレベル感を教示願いたい。

→国公立大学進学希望者から就職希望者まで、幅広いものとなっています。

(質問 20)

サービス提供する学年は、高 3 生のみか、高 1・2 生も含めてか。

→対象は、高校第 1, 2, 3 学年です。

(質問 21)

サービス提供する生徒は、一部の生徒（希望者のみ、在学コース・進路希望・成績などで学校が選定した生徒のみなど）のみか、生徒全員か
→生徒全員です。

(質問 22)

学校の授業内で視聴したり、映像授業視聴を宿題として出したりなど、教員が主導して学校授業とあわせて利用することも想定されてますでしょうか。
→そのような活用の仕方にも想定しています。

(質問 23)

基本的に生徒の自習のみに任せて使う想定でしょうか。
→質問 8 に同じです。

(質問 24)

「コンテンツの提供」を軸にして、付加的なサービスをあわせて提案・実施しても良いでしょうか（付近の弊社教室の自習利用開放、長期休み中に学校で映像授業を用いて講習など）。
→差し支えありません。

(質問 25)

なぜ、「この対象校」に、「デジタルコンテンツ」を導入する試みをする事になったのか、対象と手段が決まった経緯を教示願いたい。
→予備校等が都市部と比べて著しく少ない京都府北部地域の生徒の学習環境を整え、学力向上と希望進路の実現を図るためです。

(質問 26)

「提案書」に記載がある「教員の指導力向上研修」とはどういった研修なのか、コンテンツの使い方を教員に研修するという認識でしょうか、映像授業を使って、科目の授業での指導の進め方などの研修を行うということでしょうか
→コンテンツの活用方法についての教員対象の研修を想定しています。

(質問 27)

高校の公民は、公民のみか、倫理、現代社会も指すのでしょうか公民が何を指すのかをご教示下さい
→高等学校教科「公民科」を指し、現代社会、倫理、政治・経済の3科目を含みます。